

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
34	永井暁子	日本女子大学准教授	「男性の育児参加-家事参加を規定する要因」(渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』所収)	2004	①どのような男性が育児をするのか、②どのような条件が揃えば男性が育児をするのかを検討した。	日本家族社会学会「第1回全国家族調査」(1999年)	日本国内に居住する1921～1971年生まれ(1998年末で28-77歳)の日本国民。当該研究では夫婦同居、55歳以下、末子年齢が10歳以下のケースに限定(N=1213)して分析を行った。	末子年齢、妻年齢、夫労働時間、妻就業形態、夫婦の共同行動の各変数が男性の育児参加日数と有意な関連を示し、時間制約説・ニーズ説・情緒関係説が支持された。また、代替資源説が否定されたが、これは調査項目の設定上の制約が影響していた可能性がある。分析からは時間に余裕があるほど家事や育児を行う傾向が強いことから、男性の育児参加は時間制約の問題を解決することが重要である。	男性の育児参加の実現には、様々な要因が影響を及ぼしていることはいうまでもないが、分析結果からすると時間的制約が最も大きな制約要因となっている。「ライフ」充実のためにはワークの時間が大きく影響していることを実証的なデータから示している。
35	永井暁子	日本女子大学准教授	「結婚生活の経過による夫の夫婦関係満足度の変化」『家計経済研究』66	2005	結婚年数の経過に伴う夫婦関係満足度のU字曲線の検証、特に子供の有無が与える影響を取り除いた上で検証を行った。	(財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	「消費生活に関するパネル調査」1993～1993年度実施分のデータを利用。1993年に24～34歳の女性が対象。1500人を全国で層化多段抽出。	結婚満足度は結婚直後が最も高く、その後次第に低下するが高齢期に再び上昇するU字型のパターンをとるとされる。こうしたU字曲線は、今回単年度データで現れたものの、パネルデータでは見いだされなかった。また、0～6歳の子供の存在が夫婦関係満足度を低下させていることも確認された。	「ライフ」の充実、家庭生活の充実度が大きく影響すると考えられ、夫婦関係にどの程度満足しているかも要因の一つとなる。当該調査では、結婚後16年目に満足度が最低となり、その後緩やかに上昇するとしており、「ライフ」充実に向けた要因が時系列的にどう変化するかを示している。
36	西村純子	明星大学教授	「女性の就業と家庭生活ストレス-ひとり親、ふたり親、ステップレインション」(渡辺秀樹編『現代日本の親子関係』)	2001	「家族内での負担感」を従属変数とした各種の分析により、ストレス研究の視点で家庭生活をめぐって個人が経験する緊張状態(ストレス)に着目し、それが個人のおかれた社会的位置によってどう異なるかなどを検討し、家庭生活ストレスの規定要因と対処戦略について考察を行った。	日本家族社会学会「全国家族調査」(NFRJ98)	日本国内に居住する1921～1971年生まれ(1998年末で28-77歳)の日本国民。	ふたり親の家庭生活ストレスに関し、女性ではフルタイムで就業し、子供を3人以上持ち、親と同居し、配偶者の情緒的サポートを得られないとき、家族内の負担感が高い傾向が見られた。一方、男性では、自営業・自由業に従事し、親と同居し、配偶者の情緒的サポートが得られないとき家族内の負担感が高い。家庭生活ストレスについて、家族類型・社会的属性・資源要因の規定力・女性の就業への対処などから分析すると、家事などの家庭内ケアに関する家族役割が性によって非対称に配分されていることが分かった。	「ライフ」充実に当たっては、家庭生活に緊張状態がない、あるいは少ないことが望ましい。そういう意味においては、どういった状況下で家庭にストレス(緊張状態)が生じているのかを知ることが重要である。妻の就業に伴う家庭内労働のマネージは女性によって担われ、女性で完結しているとする調査結果は、働く女性のライフ充実の現状と課題と示唆している。
37	福丸由佳	白梅学園大学教授	父親の仕事観、子供観と育児参加の関連(福丸由佳『乳幼児を持つ父母における仕事と家庭の多重役割』所収)	2003	父親の育児参加を規定する要因について仕事と家庭の領域から検討を行った。	—	神奈川県の子保育園・保育園(各3園)を通じ園児の父母804組に配布。有効回答416組(51.7%)。1996年7月実施。	父親の育児参加は、特に仕事中心的な仕事観と負の関係にあり、子供中心の子供観と正に関係し、背景に職場環境なども関連。ただ、子供への無関心・低価値を示す子供観には、職場環境だけでなく経済状況が関連する。	父親の育児参加には、父親自身の「仕事中心」の仕事観と無関心・低価値の子供観が関連。「ライフ」充実の一部である父親の育児参加を規定する要因には、仕事と子育てのバランスをどのようにするかという父親自身の意識も重要であり、仕事役割との関連に関する視点を含める必要性を示唆している。
38	福丸由佳	白梅学園大学教授	父親と母親の多重役割と心理的健康度との関連(福丸由佳『乳幼児を持つ父母における仕事と家庭の多重役割』所収)	2003	共働き世帯の父母を中心に、乳幼児を持つ父母を対象に仕事と家庭の多重役割に対する意識及び役割と心理的健康度との関係について検討を行った。	—	東京都・神奈川県の子保育園・保育園を通じ園児の父母816組に配布。有効回答344組(42.2%)。1999年3月実施。	共働き世帯の母親においては、家庭と仕事の両立は抑うつ度に対して重要な関連性がある一方、父親が母親の就業に否定的な意識を持つときには父母双方の心理的健康度に影響がある。このことは、共働き世帯における「ライフ」の充実のあり方が父親と母親で違いがある可能性を示している。	共働き世帯の母親では家庭と仕事の両立は抑うつ度に対して重要な関連性がある一方、父親が母親の就業に否定的な意識を持つときには父母双方の心理的健康度に影響がある。このことは、共働き世帯における「ライフ」の充実のあり方が父親と母親で違いがある可能性を示している。
39	福丸由佳	白梅学園大学教授	父親の多重役割と心理的健康度との関連(福丸由佳『乳幼児を持つ父母における仕事と家庭の多重役割』所収)	2003	共働き世帯の父親と専業主婦世帯の父親に関し、仕事と家庭の役割のバランス、及び負担感などを把握すること、また父親の多重役割と抑うつ度との関連を捉えることを目的に検討を行った。	—	東京都・神奈川県の子保育園・保育園を通じ園児の父合計301名を対象、(共働きの父親124名、専業主婦の父親177名)。1999年3月実施調査から抽出。	共働き世帯の父親の方が家庭状況が仕事に悪影響を及ぼす傾向が見られる。また、夫婦関係を中心とした家庭での役割が心理的健康度により関係する傾向が示された。逆に、専業主婦の父親は、家庭での役割に対する心理的相関度が心理的に低い可能性がある。	共働き世帯と専業主婦世帯では、父親の家庭での役割・重要度が異なり、心理的健康度との関係性に差が生じている。このことは、夫婦の就業状況によって「ライフ」充実のあり方に相違があり、それが心理的健康度にも結びついていることを示している。
40	福丸由佳	白梅学園大学教授	「共働き世帯の夫婦における多重役割と抑うつ度との関連」家族心理学研究14(2)、151-162、2000-11日本家族心理学学会	2000	乳幼児を持つ共働き世帯の父母を対象に仕事と家庭の間における多重役割と、心理的健康度としての抑うつ度との関連について、調査結果をもとに検討を行った。	—	神奈川県及び東京都内の保育園に通う園児を持つ父母486組を対象に1999年3月に調査実施。回答者のうち共働き世帯124組を対象とした。	仕事役割と家庭役割間のスピルオーバーについて、データの因子分析を行った結果、母親の就業に否定的な父親では、家庭役割から仕事役割へのネガティブ・スピルオーバーが抑うつ度と有意に相関。共働きの母親の心理的健康度は、父親の意識や職場環境に影響を受けている。	共働き世帯のライフ、とりわけ心理的健康度の充実には、母親の就業に対する父親の意識や父親の職場環境、制度的なゆとりが大きく影響することを調査結果から示している。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
41	冬木春子	静岡大学教育学部准教授	男の育児・女の育児・家族社会学からのアプローチ (昭和堂、(大和礼子, 斧出節子, 木脇奈智子編著)	2008	父親の育児ストレスに焦点を当て、ストレスの次元やそれが生じる状況、さらには父親の育児ストレスの問題について検討を行った。	2002年育児質問紙調査	乳幼児をもつ母親および父親269名。「2002年育児質問紙調査」から抽出。	父親が育児をよくしているほど、育児による疲労感、拘束感、負担感を強く感じるだけでなく、性別役割分業意識が強い父親が育児をせざるをえない状況において育児負担感を強く感じる。一方、「育児に関われない」という状況は、父親の「仕事と育児の葛藤」を強めていく側面もある。	父親の育児ストレスを軽減し、「仕事と育児の葛藤」を解消するためには、「ライフ」の視点から「子どもとの遊び」のみならず「子どもの世話」も含めた「父親の育児」を支援する取り組み、および父親の育児時間の保障が何よりも求められることを示している。
42	松岡英子	信州大学教授	「妻たちが抱える生活ストレスサー - 地方都市の分析」(石原邦雄編『妻たちの生活・ストレスとサポート関係 - 家族・職業・ネットワーク』所収)	1999	調査データをもとに女性のディストレス(不安・抑うつなど不快な状態)について、抑うつを指標として採り上げ、属性的要因との連関を検証した。	-	①東京都調布市の選挙人名簿から2段階無作為抽出により、25~44歳有配偶者女性1,840人に対し、郵送による調査を93年12月に実施。有効回答822(回答率50.0%) ②長野市でも同様に25~54歳の有配偶者女性2,465名を対象に95年9月実施。1,455名の回答(回答率59.0%)	ディストレスを規定する属性的要因は、世帯年収と夫の学歴の2要因。夫の学歴の効果は、夫からのサポートによって説明される。専業主婦や常雇であるかといった要因ではディストレスに差が見られないが、ディストレスは所得・学歴などの階層的な地位の高低とディストレスの高低が対応する傾向が見られた。	分析では、画一的な性別役割分業の構造が主観的な不満を必ずしも引き起こしておらず、こうした構造は雇用上の様々な男女格差が背景にあるとしている。こうした中で、夫のサポートが女性の心理的效果に大きく影響を及ぼすことは、家庭全体の「ライフ」充実に夫の助力が重要な役割を果たしていることを示している。
43	松田茂樹	第一生命経済研究所主任研究員	「男性の家事参加 - 家事参加を規定する要因」(渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』所収)	2004	NFRJ98のデータを利用して家庭内の性別役割分業の規定要因を実証分析によって検討した。	全国家族調査(NFRJ98)	夫の家事参加は、家事ニーズ・時間的余裕・相対的資源・ジェンダーイデオロギーが規定する。母親の同居が家事参加を低める一方、末子が小さいほど家事参加が多くなっている。また、性別役割分業の効果は、夫婦にみれば一部においてしか規定要因となっていない。ライフステージによる規定要因には差異が生じていることが明らかになった。	夫の家事参加を進めるには、性別役割分業意識の変容を目指した啓蒙活動よりも、労働環境の問題を改善するほうが効果的であることを本調査では示唆しており、「ライフ」充実に向けた家庭内の役割構造を変容させるには、社会構造の変化が必要であるとしている。	
44	松田茂樹・鈴木征男	第一生命経済研究所主任研究員 ライフデザイン研究所	「夫婦の家事時間と労働時間の関係」(『家族社会学研究』13(2))	2002	平成8年社会生活基本調査の個票データを用い、夫婦の家事時間の規定要因について実証分析を行い、現代夫婦の家事分担と性別役割分業の姿について考察を行った。	総務庁「平成8年社会生活基本調査」	「標本データの秘密保護に関する研究会」の一環として、全国約6,600の調査区から9万9千世帯に居住する10歳以上の世帯員27万人を対象とする同調査のうち、秘匿措置を施した60歳未満の同居夫婦1200組の平日の生活時間データを利用した。	夫と妻の家事時間は、本人と配偶者の労働時間・家事時間にどう規定されるかという点、①夫・妻とも本人の労働時間が長くなるほど家事時間が短くなる。②配偶者の労働時間が長くなると本人の労働時間が長くなる。ただし、夫の家事時間は妻の労働時間が自分より長いときに増加する。③夫と妻の家事時間の間には、一方が増加すれば他方が減少するといったトレード・オフ関係はない。これらの結果から、妻が中心となって家事を行い、妻がすべきでない場合に夫が家事を支援するといった現代夫婦の家事分担像が示唆された。	社会生活基本調査の生活時間分析からは、まず妻が家事を行い、長時間労働や子供が幼いために家事量が多いなど、「妻が一人で遂行しきれない」時に夫が手伝うという関係にあり、硬直的な夫婦の家事分担の姿が時間データの変多量解析によって示された。こうした定量的なデータに基づく実証データは、「ライフ」の充実に定量的に把握しようとするときに有益な示唆を与えるものと考えられる。
45	松田茂樹	第一生命経済研究所主任研究員	「男性家事・育児参加と女性の就業促進」(橋本俊昭編『現代女性の労働・結婚・子育て』)	2005	夫の家事・育児参加と妻の就業促進の関係を実証的に研究した。特に、①男性の家事・育児参加が増加すると育児期の女性の就業を促進する効果があるか、②①の効果があるとき、どのような対策を行えば、男性の家事・育児を増やすことができるかについて検討した。	(財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」 日本家族社会学会「全国家族調査(NFRJ98)」	・「消費生活に関するパネル調査」は1993~1998年度実施のデータを利用。1993年に24~34歳の女性が対象。1500人を全国で層化多段抽出。 ・全国家族調査(NFRJ98)では、55歳未満の有職の夫で、6歳以下の子供がいる410サンプルを対象に分析を行った。	当該実証研究によれば、夫の家事・育児参加が増えれば、妻の就業を促進する効果がある。また、夫婦が家事・育児をほぼ半々で行っている状態では妻の就業継続が比較的容易になっている。また、夫の労働時間が長いと家事・育児参加が減る関係にあることから、妻の就業促進のため夫の家事・育児を増やすには、夫の労働時間の短縮が必要であることがわかった。	夫の家事・育児負担を進めるといことは、育児期の男性の過大な労働時間を短縮して、家事・育児に振りかける時間をつくらなくても、女性が労働に投入できる時間を増やすことにもつながる。こうした関係は、男女ともに労働市場と家事・育児の両面で活用する状態にすることが、「ライフ」充実にもつながっていることを示している。
46	松田茂樹	第一生命経済研究所主任研究員	柔軟な働き方はワーク・ライフ・バランスを改善するの(『LifeDesign REPORT』2008.7-8)	2008	労働時間の管理や勤務場所(柔軟な働き方)がWLBの改善に寄与するかどうかを検討した。	-	第一生命経済研究所の生活調査モニターのうち、本人または配偶者が専門・技術職、管理職、事務・営業職の732名。	業務内容、勤務時間、勤務場所の柔軟性とWLBの関係を実証的に分析した結果、これらの柔軟性が高いことが時間面でも心理面でもWLBを向上させていないことが分かった。	柔軟な働き方を普及させることでWLBが改善することはない。就労者のWLB改善のためには短時間勤務など別の選択肢の普及が効果的であることが示唆された。
47	松田茂樹	第一生命経済研究所主任研究員	育児期の夫と妻のワーク・ファミリー・コンフリクトに関する合理性見解とジェンダー役割見解のどちらが適合的かを検証した。	2006	夫婦調査を通じて、ワーク・ファミリー・コンフリクト(WFC)に関する合理性見解とジェンダー役割見解のどちらが適合的かを検証した。	-	第一生命経済研究所が2004年10~11月に東京都と千葉県東の13の保育園を利用する父母を対象に実施した調査。夫婦双方が回答した237組を対象に分析。	(1)労働時間が等しい場合、夫よりも妻のWFC水準が高い。 (2)本人の労働時間が長いほどWFCが高まる効果の大きさは夫と妻で等しい。これらは合理性見解とジェンダー役割見解の一部ずつ指示する結果である。	労働時間、家事・育児時間の量的な側面だけでなく、質的な面を考慮するべき。今後は「同じ質的な内容の労働や家事に、同じ時間が投入された場合の男女のWFC差」を問題にする必要がある。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
48	松田茂樹	第一生命経済研究所主任研究員	「就労環境とストレスの関係」(連合総研『生活時間の国際比較-日・米・韓のダブル調査』)	2009	日米韓の男女雇用労働者の国際比較調査により、仕事関連時間、就労環境の質、ディストレスの水準とそれらの関係を分析した。	連合総合生活開発研究所「生活時間に関するアンケート調査」(2007年)	日米韓の4カ国について、各国の都市部に居住する50歳未満のカップル(各国とも約400組)を対象に2007年11月に実施されたインターネット調査。	(1)日本男性は、就労環境の質が低い中で長時間働いており、ディストレスも高い。日本女性には長時間労働ではないものの就労環境が低い。(2)フレックスタイムはいずれの国においてもストレス軽減に寄与していない。	日本の労働者のディストレス軽減のためには、過度に長い労働時間の是正と並んで、業務における能力・専門性の発揮、職業能力の開発、一定の責任・裁量、賃金・処遇の納得性、適切な健康管理、人現関係、働きがいなどの就労環境の質を向上させる必要がある。
49	松田茂樹	第一生命経済研究所主任研究員	女性の就業とディストレスの関係～ファミリー・フレンドリー制度の効果と役割の質	2005	女性の就業が本人の心理状態に及ぼす効果に関しては役割展開仮説と役割過重仮説が存在する。本研究では、変数として「働き方の中身」を導入することで、上記仮説の妥当性を検証した。	第一生命経済研究所「今後の生活に関するアンケート」	全国の満18～69歳の男女個人から無作為抽出した2,000名を対象に実施。有効回収数は1,472人(73.6%)。このうち、60歳未満の有配偶・有子の女性でかつ本人が経営者または自営業ではなく夫が有職である369名を使用。	ファミリー・フレンドリー制度の変数により、女性就業とディストレスの関係を分析した結果、小学生以下の子どもがいても同制度が整備されていない職場に勤める常雇女性は、無職女性よりも役割過重であることが見いだされた。	女性就業が役割展開・役割過重どちらにつながるかは一概には言えず、仕事の中身に依って決まる、すなわち「役割の質」が重要であることを示唆している。
50	村上あかね	財団法人家計経済研究所研究員	有配偶女性の労働時間・働き方と暮らし季刊家計経済研究 No.76	2007	働き方(労働時間および従業上の地位の組み合わせ)によって、生活意識・生活時間・家計がどのように異なるかを定量的に明らかにした。	(財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」パネル14(2006年調査)	1993年に24～34歳の若年層の女性(コホートA)を全国規模で抽出し、留置回収法で調査実施。1997年からは24～27歳(コホートB)を、2003年からは24～29歳(コホートC)を新たに調査対象者として加えている。	週35時間以上働いているパートタイマーの女性が精神的負担感を訴える割合は週35時間以上働いている常勤女性に匹敵するほど高いことが見いだされた。さらに、精神的負担感だけではなく、夫婦関係満足度など各種の生活意識においても不満を抱えていることも明らかにした。	「長時間パート」妻の状況を緩和するために、家庭においては、夫が休日の「余暇」時間を減らして、「家事・育児」にかかわることができれば望ましい。職場においては、有給休暇が増えれば、日常生活における時間的な負担が減る可能性がある。政府においては、諸外国に比べて家計の大きな負担となっている子供の教育費や住宅費用について公的支出を増やしたり、奨学金制度が充実したりすることが望ましい。
51	山口一男	シカゴ大学教授、経済産業研究所客員フェロー	夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス(山口一男『ワークライフバランス～実証と政策提言』所収)	2009	女性パネルデータの分析により、夫婦関係満足度の規定因と影響度を探った。併せて、夫婦関係満足度と女性の出産意欲の関係についても分析を行った。	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」(1993～2001年)。	初回調査時に24～34歳の女性。	妻の夫婦関係満足度に影響を与えるものは、夫への「心の支え信頼度」と「経済力信頼度」であることが分かった。「心の支え信頼度」の影響力は「経済力信頼度」の約3倍にのぼる。また、「心の支え信頼度」に影響する要因は、「共有主要生活活動数」(夫婦一緒に行う活動数)、「平日の夫婦会話時間」、「夫婦の休日共有生活時間」、「夫の育児負担割合」の順であることが分かった。	一般的に夫は性別意識から「経済的に頼られる」とに依拠する傾向があるが、「ライフ」の充実、「夫婦と一緒にどれだけ活動するか」「夫婦の会話のどのくらい長くするか」「休日をどれだけ一緒に過ごすか」などによって規定されるのであり、ワーク・ライフ・バランスの推進によって、夫婦で共有する時間をつくり出すことが何よりも重要であることを示している。
52	山口一男	シカゴ大学教授	常勤者の過剰就業とワーク・ファミリー・コンフリクト RIENTI Discussion Paper Series 10-J-008	2010	常勤の雇用者の中での過剰就業について理論的検討を加え、その決定要因を分析し、ワーク・ファミリー・コンフリクトの決定要因を明らかにし、さらに過剰就業とワーク・ファミリー・コンフリクトとの関連を分析した。	慶応義塾大学「アジアとの比較による家・人口全国調査」(2000年)。	本分析の対象は、20～49歳の標本のうち、パート・臨時、自営業、家族従業者、農林漁業者を除く非農林漁業者の常勤雇用者に限っている。	わが国特有の「高給と拘束」には交換の一面があること、常勤女性の管理職・勤め人専門職が他の職業に比べ、実際の就業時間も過剰就業度も大きく、職場の柔軟性にも欠けること、WIF(「家族の妨げになっている仕事」)指標への影響については、就業時間の長さだけでなく、職場の柔軟性の欠如や過剰就業度が大きく影響することである。またFIW(「仕事の妨げになっている家族」)指標については、育児期にFIWの葛藤が高くなるのは女性のみであり、これはわが国で育児負担が女性にのみ多くかかっていることの結果と考えられる。	ワーク・ファミリー・コンフリクトについての二指標であるWIFとFIWについて、WIFには職場の特徴が強く影響し、FIWには子どもの有無とその年齢や配偶者の家事へのサポートが影響する。WIFへの影響については、就業時間の長さだけでなく、職場の柔軟性の欠如や過剰就業度が大きく影響することである。またFIWについては、育児期にFIWの葛藤が高くなるのは女性のみであり、これはわが国で育児負担が女性にのみ多くかかっていることの結果と考えられる。
53	大和礼子	関西大学社会学部教授	「夫の家事・育児参加は妻の夫婦関係満足度を高めるか?—雇用不安定時代における家事・育児分担のゆくえ」西野理子・稲葉昭英・嶋尚子編『夫婦、世帯、ライフコース—第2回家族についての全国調査NFRJ03』2-1』報告書 No.1) 所収	2006	夫の家事・育児分担について妻はどのように考えているのかを、妻の夫婦関係満足度を用いて分析し、今後の家事・育児のあり方について考察した。	日本家族社会学会全国家族調査委員会の全国家族調査(NFRJ08)、(全国家族調査(NFRJ03))	NFRJ08:日本国内に居住する1921～1971年生まれ(1998年末で28-77歳)の日本国民 NFRJ03:日本国内に居住する1926～1975年生まれ(2003年末で28-77歳)の日本国民1万人	夫の育児参加は、妻の夫婦関係満足度を高める効果がある。収入貢献度が30%未満の妻は夫が「子どもと遊ぶこと」が、収入貢献度が30%以上の妻は夫の「子どもの世話」が妻の夫婦関係満足度を高める。一方、夫の家事参加は、妻の夫婦関係満足度に影響を与えなかった。	夫の育児参加は妻からの期待も大きく、夫もそのための時間をとるようになる。しかし家事については、家事の絶対量をそのままにして妻の家事を夫に移すより、家事の外部的化により家事の絶対量を減らすことで、夫婦間における家事のアンバランスを少しでも小さくしてワーク・ライフ・バランスを実現しようとする方向性が示唆される。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
54	大和礼子	関西大学社会学部教授	「夫の家事参加は妻の結婚満足度を高めるか? : 妻の世帯収入貢献度による比較」(『ソシオロジー』、46(1)、3-20、2001)	2001	夫の家事参加と妻の結婚満足度の関係を探索し、性別役割分業、ジェンダー、経済階層の関連を明らかにする。	日本家族社会学会「全国家族調査」(NFRJ98)	NFRJ98の対象は、日本国内に居住する1921~1971年生まれ(1998年末で28-77歳)の日本国民。回答者のうち、結婚している、夫が65歳未満の女性を抽出して分析。	夫の家事(育児)参加と夫の情緒的サポートを比べると、妻の結婚満足度に対する効果は、どのサンプルでも情緒的サポートの方が大きい。	夫婦間の家事分担のあり方が個人に何をもちたすかを研究する場合は、経済面と精神面におけるジェンダーと社会階層の影響をより分けていくことが必要である。
55	李基平	東京都立大学大学院	「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度-妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して」(『家族社会学研究』20(1)、70-80、2008、日本家族社会学会)	2008	夫の家事参加に対する妻の期待の視点を導入し、夫の家事参加が妻に与える影響を検討した。	「夫婦の生活意識に関する調査」	20~49歳の既婚男女3,000人を調査対象とし、2,355の有効回答を得たもののうち、子どもがいる有配偶女性1,116人を分析。	期待充足度が正の方向に大きいほど、妻の夫婦関係満足度は高い。	夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度との関係を考えるうえで、夫の家事参加のみならず、妻の期待水準とのズレの程度を考慮することが有用である。
56	脇坂明	学習院大学経済学部教授	「均等、ファミフレが財務パフォーマンス、職場生産性に及ぼす影響」(労働政策研究・研修機構『仕事と家庭の両立支援にかかわる調査』)	2007	均等とファミフレの度合いで企業を4群に分類し、各群の企業パフォーマンスへの効果やWLB施策の効果が大きいかを検証。	労働政策研究・研修機構「仕事と家庭の両立支援にかかわる調査」(2006年)	企業調査が全国の従業員数300人以上の企業6000社、従業員調査は、企業調査の対象企業で働く管理職3万人、一般社員6万人。有効回収率は、企業調査863社(有効回収率14.4%)、管理職調査3299人(有効回収率11.0%)、一般社員調査6529人(有効回収率10.9%)。	均等度もファミフレ度も「平均より高い」企業は、正社員一人当たり売り上げも、正社員一人あたり経常利益も、最も高い。また、一人当たり経常利益のパラメータは小さくなっている。	企業パフォーマンスがファミフレやWLBの充実とともに(男女均等の進展と相俟って)上がることは、おおむね実証されたが、そのルートとして有力なモチベーション向上のルートについては解明されておらず、更に研究が必要である。
57	Akihito Shimazu	Department of Mental Health, University of Tokyo, Graduate School of Medicine	How Job Demands Affect an Intimate Partner: A Test of the Spillover-Crossover Model in Japan.	2009	未就学児を養育する共働きの日本人夫婦を対象に、任意参加のアンケートを実施し、得られた回答を構造方程式モデリングで解析。職場の高度な役割要請がWFCの過程を引き起こすことで配偶者との関係の質に影響を与え、結果として配偶者の幸福感に好ましくない影響を及ぼすかを調査した。一個人内の波及過程だけでなく、配偶者間の交差過程も同時に調査した日本初の試みである。	-	調査協力に同意した東広島市の4幼稚園に子供を通わせる、共働きの日本人夫婦99組の回答を解析対象とした(回答率44.2%、うち85名の回答は解析対象外)。男性は年齢、勤務年数ともに女性をやや上回り、男性の96.8%、女性の47.8%がフルタイム勤務。男性の68.7%、女性の46.5%が民間企業勤務であった。	職場の役割要請は、WFCや共働き夫婦の関係の質の低下に関係する。夫婦ともに、職場の役割要請は自己評価WFCと高度な正の関係。配偶者評価WFCとは間接的な正の関係にある。また配偶者評価WFCは、配偶者評価の夫婦関係の質と負の関係にある。しかし、配偶者評価WFCと配偶者の幸福感の関係において、夫婦関係の質が媒介効果を示したのとは、配偶者が妻の場合のみであった。	WFCの過程と夫婦関係の質の低下を引き起こすため、特に夫の職場での過負荷と情緒的要求の軽減が肝要である。また夫婦関係の質を改善するべく、対人能力への重点的な取り組みが求められる。夫/妻の抱えるWFCに妻/夫が感受性を示すため、交差の可能性があり、波及-交差モデルは、欧米同様日本にも性差なく適用できる。但し各種偏りを勘案して、調査結果は慎重な解釈を要する。
58	Akihito Shimazu	Department of Mental Health, University of Tokyo, Graduate School of Medicine	Work-Family Conflict in Japan: How Job and Home Demands Affect Psychological Distress	2010	未就学児を養育している就労する親を対象に、任意参加のアンケートを実施し、得られた回答を構造方程式モデリングで解析。精神保健に好ましくない影響を及ぼすワーク・ファミリー・コンフリクトの過程が、職場と家庭の高度な役割要請によって引き起こされるかを調査した。	-	調査協力に同意した東広島市の4幼稚園に子供を通わせる、就労する親196名の回答を解析対象とした(回答率38.9%、うち31名の回答は解析対象外)。回答者平均年齢36.7歳。内訳は男性48.5%、女性51.5%、正社員78.1%、パートタイマー18.9%。	家庭の役割要請と精神的苦痛の関係において、FWCの部分的な媒介効果が認められ、家庭の役割要請は、直接および間接的にFWCを介して精神的苦痛と関係している。これに対し、仕事の役割要請と精神的苦痛の関係は、WFCの部分的な媒介効果は認められず、仕事の役割要請は直接的にのみ精神的苦痛と関係していた。すなわち、WFCは精神的苦痛と有意な関係性を持たない。	両役割要請が精神的苦痛に直接関係するため、職場/家庭での過負荷と情緒的要求の軽減が必要である。組織が仕事関係以外の役割要請にも研修と支援を提供すべき時期が来ている。また家族的責任が組織的成果に悪影響を及ぼすという懸念が精神的苦痛を増すため、家族支援プログラムは有望な戦略だろう。尚、本調査結果からWFCと精神的苦痛の関係を無意味と結論づけることはできない。
59	Alicia A. Grandey; Russell Cropanzano	Colorado State University	The Conservation of Resources Model Applied to Work-Family Conflict and Strain	1999	役割に伴うストレスと就労・家族関係上の対立について、経路分析によりストレス要素の分析と自尊心のストレス緩和効果を調査した。	-	大学の有給研究者1,250人中で最終的にデータ収集への協力を承諾した常勤研究者132人。	業務上の欲求が家庭的欲求と干渉する時、仕事の問題は生活・健康上の問題として反映される苦悩を生じる一方で、家庭的な苦悩は生活・身体的問題として波及せず、職業選択にも影響は乏しかった。役割の区分化は仕事・家庭が相互に悪影響を及ぼすのを阻止する可能性がある。自尊心がストレスを緩和する兆候は見られなかったが、自己評価の高低が緩和作用に影響する可能性もある。	今回の研究は大学の研究者のごく一部が回答しており、かつ仕事・家庭の齟齬を高水準で感じている人に偏りを生じている可能性があり、必ずしも人口統計学的構成を反映していない。しかし資源保存モデルは仕事・家庭間の対立やその生じる姿勢・行動上の影響を予測・理解し、個人差および状況に応じて人がストレスを感じる仕組みを説明する手段として有効であると考えられる。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
60	Mina Westman, Amiram D. Vinokur	Faculty of Management, Tel Aviv University ; Institute for Social Research, University of Michigan	Unraveling the Relationship of Distress Levels Within Couples: Common Stressors, Empathic Reactions, or Crossover via Social Interaction?	1998	カップルにおける抑鬱症状の構造方程式モデル化による分析で、その発生が共通のストレス因子によるものか、共感反応なのか、社会的相互作用によるものかを調査した。	Vinokur, A., Caplan, R. D., & Williams, C. C. "Effects of recent and past stress on Mental Health: Coping with unemployment among Vietnam veterans and non-veterans"	ベトナム従軍歴を持つ退役軍人およびベトナム以外で従軍した退役軍人と非退役軍人354人およびその妻、パートナー。	夫婦間では、抑鬱状態は双方向的に直接のクロスオーバーを生じる。社会的に不利な状況は間接的ながらクロスオーバー効果における強固な媒介要因であり、共通のストレス因子となる生活上の出来事は夫婦のそれぞれにおける心理状態に悪影響を及ぼし、抑鬱の強化は状況の悪化する原因ともなる。また、他の要素を排除すると、抑鬱のクロスオーバーは妻→夫より夫→妻の経路で顕著に生じている。	今回のデータは、夫が妻に及ぼす社会的阻害効果の補完的な測定尺度とそれに対する妻側の認識に関する判断材料の欠落により、対照的モデルの構築と性差の影響を考慮していない。抑鬱因子に対する妻側のLocus of Controlと対処手段の究明により、夫婦間の同時かつ双方向的な抑鬱状態のクロスオーバーを測定する必要がある。将来的に夫婦双方からより広範な判断材料を収集しての研究が求められる。
61	Stacy J. Rogers and Dee C. May	Department of Sociology, Pennsylvania State University	Spillover Between Marital Quality and Job Satisfaction Long-Term Patterns and Gender Differences	2003	12年間の結婚生活と仕事満足度の相互作用を、構造方程式モデルにより検討した。	—	12年間・4調査時点について追跡可能な1,065名の既婚・有職者を用いたパネル調査。	結婚生活と仕事のそれぞれの満足度が、もう一方の満足度に正負のスピルオーバー効果を示しており、かつ男女双方において、結婚生活の影響が、仕事の質に優越しており、その向上が仕事満足度の大幅な向上に貢献する一方、家庭内不和が長期的に仕事上の満足度の顕著な低下をもたらすと判断した。	家庭内不和に晒された個人は、怒りや憂鬱感で協調性や達成感が損われ、仕事満足度が低下する可能性が指摘される。また、感情面に由来する測定不能な要素が、仕事満足度以上に結婚生活の質的な認識に波及する要因として存在するとの可能性を認識の上、従来の性差に根差した男女間の相違が狭まりつつあるとの見地から、正負の相互的スピルオーバー効果について更に理解を深める必要がある。
62	Susan C. Eaton	Kennedy School of Government, Harvard University	If You Can Use Them: Flexibility Policies, Organizational Commitment, and Perceived Performance (Industrial Relations, A Journal of Economy & Society, Volume 42, Number2)	2003	専門および技術職における公式または非公式に存在する職場環境の柔軟性(フレックスタイム・フレックスプレイス等)の役割と組織コミットメント(OC)および生産性の関係を分析した。	—	1999年1月から6月にかけて、従業員規模200人弱～1000人超のバイオテクノロジー企業7社の専門・技術職(科学者・研究者・管理職)1030人に質問票を送付し463人から回答を得た。	実質利用性(社員が昇進不利などを懸念せず自由に制度利用できると受け止めること)はOCと強く結び付いており、公式・非公式を問わず方針の設置のみではOCと結びつかない。職場環境管理性(就業時間、作業ベース、作業場所やスケジュールに関する管理権)はOCと生産性を予測し、自主性は組織的成果と結び付く一方で、過去の調査結果と同様に、職場環境管理性の有無によらず、3形態(公式、非公式、実質利用性)で、ワーク・ファミリー方針の設置は採用や定着の助けとなり、高い生産性と結び付いていることが分った。	コミットメントや生産性において実質利用性が重要であり、従業員の生産性と結びつくことが示された。従業員の職場環境管理性はコミットメントや生産性の予測に重要であり、専門・技術職にとり利用しやすいワーク・ファミリー方針は、企業にコミットし生産的であると感ずるのに必要であろう。今後、公式・非公式のワーク・ファミリー方針調査に際し、実質利用性の検証も考慮すべきであろう。
63	Terri A. Scandura and Melenie J. Lankau	University of Miami, Cornell University	Relationships of gender, family responsibility and flexible work hours to organizational commitment and job satisfaction	1997	性別、家族への責任感、勤務時間の柔軟性が、組織へのコミットメントや職務満足に関係するかどうかを検討した。	—	メーリングリストを元に、管理的地位にある女性80名と男性80名を抽出した。	家族関係に配慮した制度の効果に関する調査で、自由勤務時間制の存在が女性幹部職員を中心に、従業員の組織コミットメントと仕事満足度の向上に大きく貢献していると判明した。また、こうした向上は制度利用の有無に関わりなく生じ、従業員は職業的コミットメントが欠如している証拠と見做される可能性を考慮し、実際の制度利用には躊躇する場合があるとも明らかになった。	本研究は、家族関係に配慮した就労制度の導入に関心のある組織にとり、実質的な意義を有する。組織コミットメントの向上との関係を示した先行研究に基づけば、自由勤務時間制等は、常習的欠勤や離職率の低減をもたらす。男女双方におけるコミットメントと満足度の向上を生じる可能性があるが、中でも子育てや複数分野に責任を有する個人および女性に多大な影響を及ぼすと考えられる。
64	Yun-Suk Lee	University of Seoul	Husbands' and Wives' Time Spent on Housework: A Comparison of Measures (Journal of Marriage and Family, Vol. 67, No.2)	2005	夫と妻それぞれが自分と配偶者が家事に費やした時間に関する質問票調査、及びESMによる時間利用の結果を比較することで、家事労働時間におけるジェンダーギャップ(性差)と調査方法による違いを分析した。 ※ESM(Experience Sampling Method):経験抽出法:一次活動、一次活動および二次活動、一次・二次活動および家事に関し考える時間の3つで構成。	Sloan 500 Family Study	1999年・2000年に実施されたSloan 500 Family Studyに参加した5-18歳の子供を持つ夫婦265組の質問票およびESMデータを分析。サンプリングの夫婦は同study参加家庭の中でも高収入・高学歴であり、妻は仕事を持っている率が高い。Sloan Studyの参加者は大部分が40歳代の非ヒスパニック系白人家庭で、父・母・子供の3者に面談、質問票およびESM調査を実施。	質問票・ESM共に妻は夫の家事時間を正確に査定するが、夫は自分のそれを過大に、妻は自分の家事時間を過大に査定し、家事時間の絶対差及び家事負担割合でも夫婦間で認識に差が認められた。データ採集法による査定への影響だが、質問票とESMで統計的に有意な差を生じ一部で差は大きくなるが、二次活動包含や家事について考える時間の包含は、影響は有るものの軽微であることが分った。	家事における性差の幅は、情報提供者、情報の種類、家事の定義に依存する。質問票とESMの査定と比較は、妻は夫の時間を誇張する以上に自分の時間を誇張し、夫は自分と妻両方を誇張することを示し、これらのバイアスは家事における性差の幅について夫・妻の両方に異なる認識を導くだろう。同時に2つの家事を行う割合が大であることから、二次活動の扱いに配慮する必要がある。

No.	著者名	著者所属・役職	文献名(研究名)	発表年	研究の概要	調査名称	データ	ファインディングス	インプリケーション
66	林 治子・唐澤 真弓	東京女子大学	「ワーク・ライフ・バランスに関する心理学的検討」(東京女子大学紀要論集、60(1)、169-191、2009)		本研究は、「日本人のしあわせと健康調査」のデータを用い、仕事と家庭間領域のスピルオーバーについて、双方向的、及び肯定的効果・否定的効果の側面(4側面)から相互の関連性を検討した。	「日本人のしあわせと健康調査」(東京女子大学・東京女子大学の共同研究)	東京23区在住の30歳から64歳までの有業男女603名を分析対象として、2008年5月～10月に実施した調査回答者から抽出。	仕事と家庭間では、肯定的効果と否定的効果の強い相関があった。また、肯定的スピルオーバーは相対的に女性の方が多く、家庭から仕事への否定的スピルオーバーは男性で多かった。	仕事から家庭への否定的スピルオーバーは男女ともに若いほど多い、男性では帰属集団で低位置にいると感じているものの、女性では高学歴のものほど多い傾向がある。 一方、肯定的スピルオーバーは、男女ともに帰属集団で高位置にいると感じているものほど多く、家庭から仕事への肯定的スピルオーバーは、若い年代の既婚者に多いことも示されている。
65	加藤容子・金井篤子	名古屋大学	「共働き夫婦におけるワーク・ライフ・コンフリクト」(『産業・組織心理学研究』、20(2)、15-25、2007)	2007	夫婦ペアを対象とし、妻のワーク・ファミリー・コンフリクトと夫のワーク・ファミリー・コンフリクトの関連について検討を行った。	—	A県の4保育園に通う子供の保護者で共働き夫婦400組を対象に調査を実施し、有効回答187組374名を分析対象者とした。	直接的クロスオーバー効果に関する分析の結果、妻の家庭→仕事葛藤と夫のそれとは互いに影響を及ぼしあう。また、夫婦間ではワーク・ファミリー・コンフリクト対処のプロセスにおいて、相互に影響がある一方、妻と夫では影響の仕方が異なることが示された。夫婦のうち一方にコンフリクトが生じた場合、配偶者がそれを認知し対処することで、一方からのネガティブなクロスオーバー効果を解消できることが見出された。	共働き夫婦においては、ワーク・ファミリー・コンフリクトやそれによる満足感と精神的健康が夫婦間で互いに影響を及ぼしあうこと、特に配偶者の対処行動を媒介した影響過程のあること、また伝統的性別役割を背景とすること夫婦間の齟齬が起こっていることがわかった。仕事と家庭のバランスを個人内の問題としてのみ捉えるのではなく、重要な他者との関わりの中で相互に影響を及ぼすものとして捉える必要がある。